

シンガポールにおける特許審査の発展



独立行政法人 日本貿易振興機構 (JETRO)
シンガポール事務所 五十棲 毅

はじめに

東京都23区より少し大きい面積に、約560万の多様な人種からなる人口を抱える赤道直下の国、シンガポール。2016年に日本との外交関係樹立50周年を迎えたこの国では、国の経済発展に果たす知財の役割を重視し、知財制度の整備が着実に進められてきた。その背景には、知識集約型産業への転換といった国内的要請に加え、急速な発展を遂げつつある東南アジア諸国連合 (ASEAN) やアジア地域において、知財の拠点 (ハブ) を目指そうとする計画がある。筆者が2015年7月、当地に着任して以降にも、ハブ計画を実現するための様々な進展が見られた。本稿では、それら最近の進展のうち、我が国企業の関心も高い特許審査に関する事項を中心に紹介することで、日弁連知的財産センター・弁護士知財ネット合同調査の概要報告¹の補完としたい。

なお、本稿の内容は著者の個人的な見解であり、所属する機関の見解を表明するものではない。

1 シンガポールの発展

シンガポールにおいて知財制度の整備が円滑に行われた背景として、国内産業構造の変遷が挙げられる。1970年代頃までは労働集約型産業が中心であったが、1980年代には資本集約型へと移行し、狭い国土と少ない人口、天然資源にも乏しいといった制約の中で、持続的な経済成長を図るため、1990年代以降は知識集約型産業への転換が推進されてきた。例えば、石油化学産業では付加価値の高いスペシャリティケミカルズ (特殊化学品) の生産拡大、半導体産業ではウエハー製造やIC設計など、高付加価値化が進められた。また、石油化学やエレクトロニクス産業に加え、医薬品産業などの研究開発施設の誘致にも積極的に取り組んでいる。さらに、知識集約型産業への転換を受け、シンガポールの研究開発支出も近年大幅に増加し、2014年にはGDP比2%を超える約85億シンガポールドルとなるとともに²、居住者の特許出願数も順調に増加している (図1参照)。このような国内におけるイノベーション創出環境の発展が、知財を重要資産と捉える環境の醸成につながっているといえよう。

1 本誌本年1月号掲載

2 National Survey of Research and Development in Singapore 2014, December 2015, http://www.a-star.edu.sg/Portals/0/media/RnD_Survey/RnD_2014.pdf (最終閲覧日: 2016年12月25日)

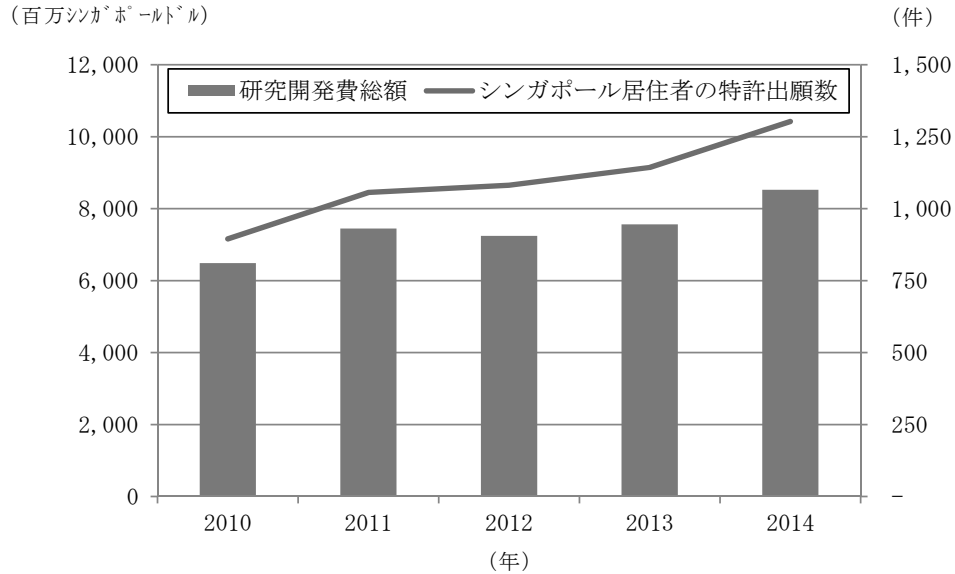


図1：シンガポールの研究開発費総額と居住者の特許出願数の推移³

2 ASEANの変化

一方、国外に目を向けると、シンガポールが属するASEAN（現在、10カ国が加盟：インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス）もまた、大きな変革期を迎えている。特に、2015年末には、ASEAN経済共同体（ASEAN Economic Community：AEC）が発足し、6億人を超える市場において、モノに加え、投資・サービスや技能労働者などの域内自由化を通じ、経済統合の深化を図るものとして、世界各国から注目されている。

このASEAN経済共同体が今後10年間（2016～2025年）で進めていく具体的な行動項目が、「ASEAN経済共同体ブループリント2025」に示されている⁴。貿易や投資といった、高度な経済統合を目指すための項目に加え、競争力のある、革新的かつダイナミックなASEANを目指すための行動項目として、特許・商標・意匠などの知財サービスの改善、知財庁の作業負担を軽減するためのワークシェアリングの拡大、特許協力条約（PCT）・マドリッド協定議定書（商標）・ハーグ協定（意匠）への加盟、電子出願システムの改善、知財情報を正確かつ定期的に提供するための知財ポータルの改善など、知財について達成すべき具体的目標が記述されている。このように、ASEAN経済共同体を深化させていく上で、知財が重要な要素としてASEAN各国に認識されていることは意義深いものの、実際の10カ国の状況には大きな違いがあり、必ずしも目標達成が容易とはいえない。一例として、以下に知財の主要条約への加盟状況を示してみたが、全ての条約に加盟している国がある一方、知財庁自体が設立されていない国もある（図2参照）。

3 前掲National Survey of Research and Development in Singapore 2014及びWIPO IP Statistics Data Center（最終閲覧日：2016年12月25日）のデータを基にJETRO作成

4 ASEAN Economic Community Blueprint 2025, <http://www.asean.org/storage/images/2015/November/aec-page/AEC-Blueprint-2025-FINAL.pdf>（最終閲覧日：2016年12月25日）